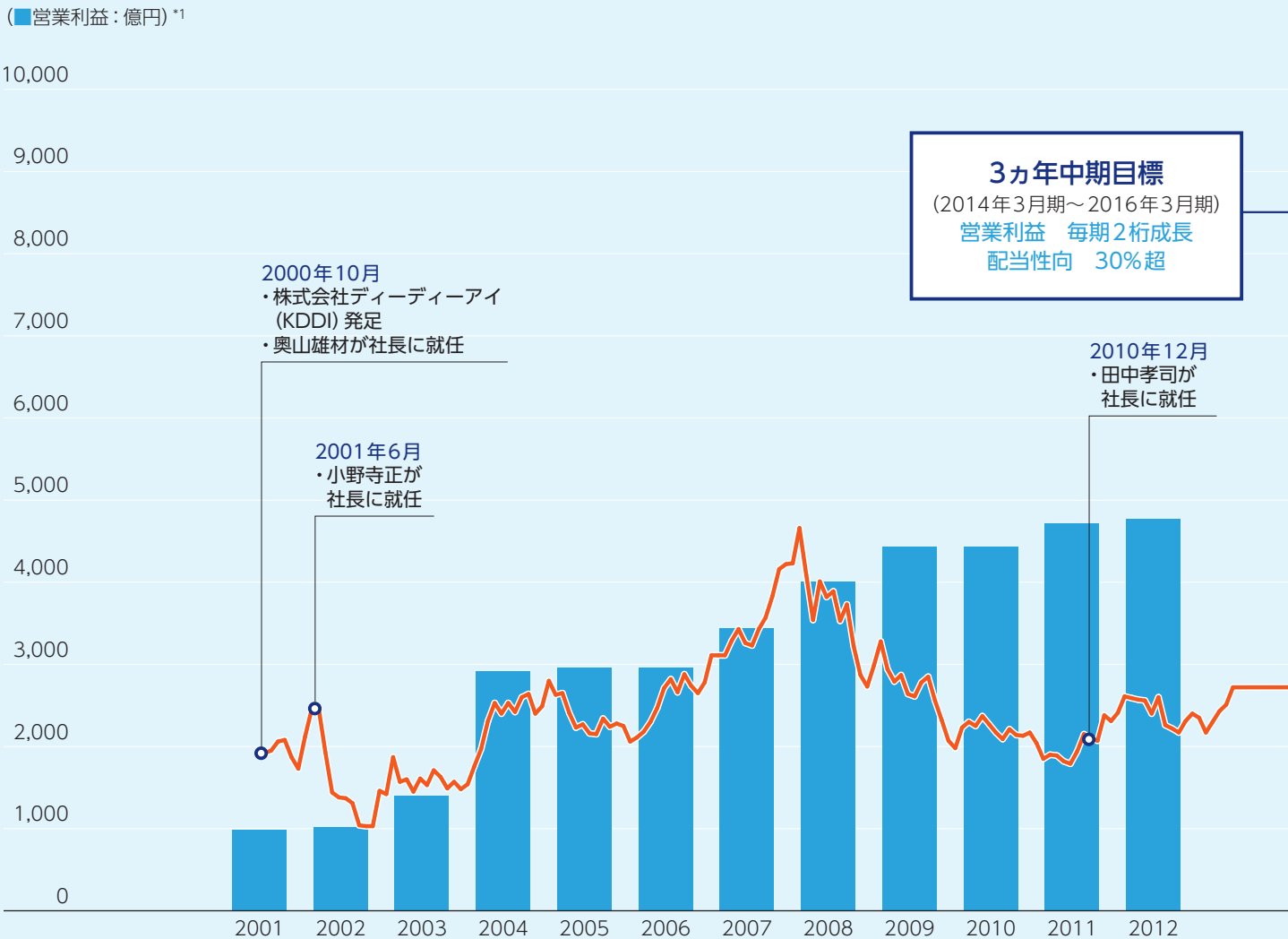


KDDIの価値の源泉

KDDIは、2000年10月の発足以降、モバイル・固定の両通信サービスを提供する総合通信事業者としての強みを生かし、着実に事業成長を図ってきました。

その結果、営業利益は2017年3月期において9,130億円まで拡大し、発足以降16期連続増益を実現しています。



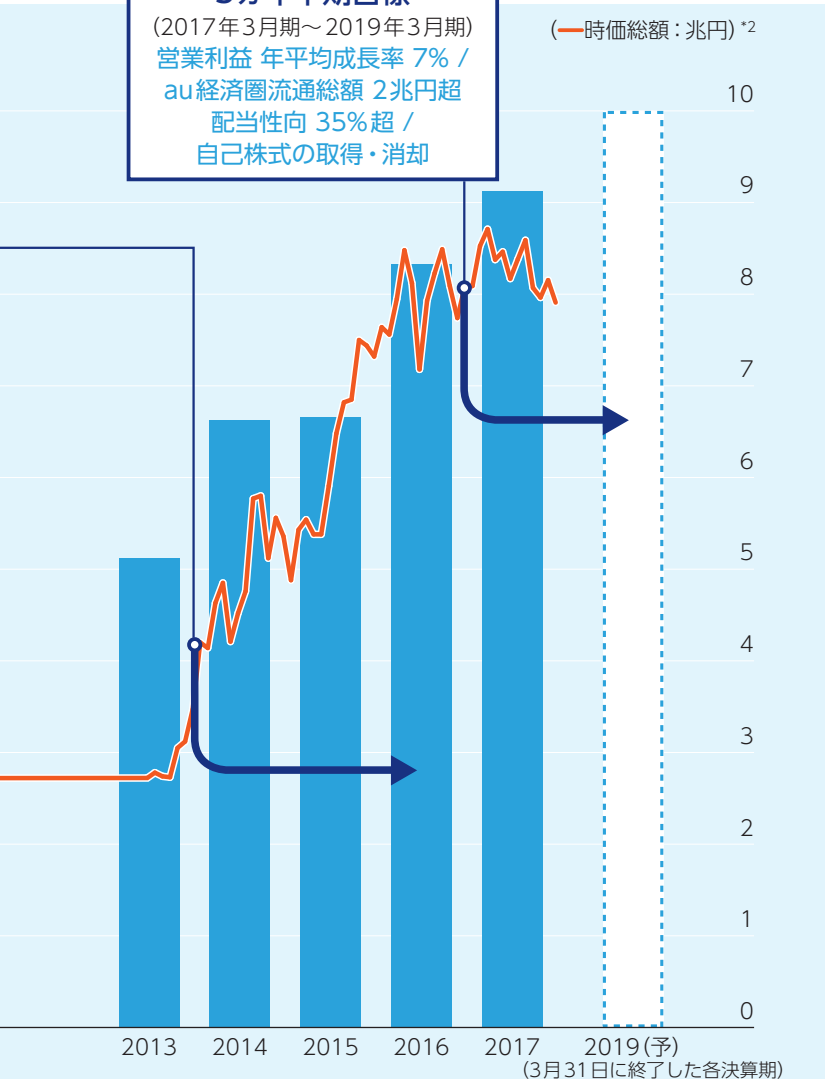
au 経済圏の最大化				
国内通信事業の持続的成長	2002年4月 ・第三世代携帯電話サービス開始 2003年10月 ・au Design project 第1弾「INFOBAR」発売 ・光ファイバーサービス (FTTH) 「KDDI光プラス」開始 2003年11月 ・CDMA 1X WIN 提供開始 ・業界初のパケット定額制導入	2006年10月 ・携帯電話番号ポータビリティ (MNP) 開始 2007年1月 ・東京電力株式会社との FTTH 事業を統合	2008年4月 ・中部テレコミュニケーション株式会社 (ctc) を連結子会社化 2009年7月 ・UQコミュニケーションズ株式会社 [UQ WiMAX] 商用サービス開始 2008年7月 ・ソフトバンクモバイル株式会社が日本初の iPhone を発売	2011年10月 ・KDDI 初となる iPhone を発売 2012年3月 ・「auスマートバリュー」 「auスマートパス」 提供開始 2012年9月 ・「au 4G LTE」 提供開始
グローバル事業の積極展開	1989年 ・データセンター「TELEHOUSE」提供開始			

*1 3月31日に終了した各決算期の業績。2014年3月期までは日本基準。2015年3月期からはIFRS (国際財務報告基準)
 *2 2000年10月末日～2017年3月末日終値ベース
 *3 Revenue Generating Units: 収益獲得単位数のこと。各世帯で加入しているケーブルテレビ、高速インターネット接続および電話サービスのそれぞれが1RGUとなる
 *4 株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、当社 (au) による3社間のシェア

3カ年中期目標

(2017年3月期～2019年3月期)
 営業利益 年平均成長率 7% /
 au経済圏流通総額 2兆円超
 配当性向 35%超 /
 自己株式の取得・消却

(—時価総額：兆円)*2



2014年5月
・[au WALLET] 提供開始

2015年8月
・[au WALLET Market] 提供開始

2017年1月
・[Wowma!] 提供開始

2013年4月
・株式会社ジュピターテレコム (J:COM) を連結化

2020年
・5G商用利用開始 (予定)

2014年5月
・日本初の「キャリアアグリゲーション」技術を導入

2013年9月
・株式会社NTTドコモ初となるiPhoneを発売

2014年7月
・ミャンマー通信事業開始に向けて、MPT*5・住友商事株式会社と共同事業契約を締結

2016年3月
・MobiCom Corporation LLC (モビコム) 連結子会社化

お客さま基盤

モバイル通信・固定通信の双方で強固なお客さま基盤を保有

(2017年3月末現在)

au契約者数	2,514万契約
MVNO契約数	87万契約
FTTH	408万契約
ケーブルテレビ	529万RGU*3 対象世帯数

タッチポイント

オンライン・オフライン双方でタッチポイントを保有

(2017年3月末現在)



全国約2,500のauショップ

1,522万のauスマートパス会員



先進性

発足以降、業界初のサービス、KDDI独自の取り組みを積極的に展開

- 2003年10月
au Design project 第1弾「INFOBAR」発売
- 2003年11月
「CDMA 1X WIN」開始
- 2012年3月
「auスマートバリュー」「auスマートパス」開始



ブランド力

2016年、個人・法人双方のサービスでお客さま満足度No.1を獲得



J.D. パワー “携帯電話サービス” 顧客満足度No.1**6
 J.D. パワー “モバイルデータ通信サービス” 顧客満足度No.1**7
 J.D. パワー “法人向け携帯電話・PHSサービス” 顧客満足度No.1**8

*5 MPT：ミャンマー国営郵便・電気通信事業体

*6 J.D. パワー 2016年日本携帯電話サービス顧客満足度調査。日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答による

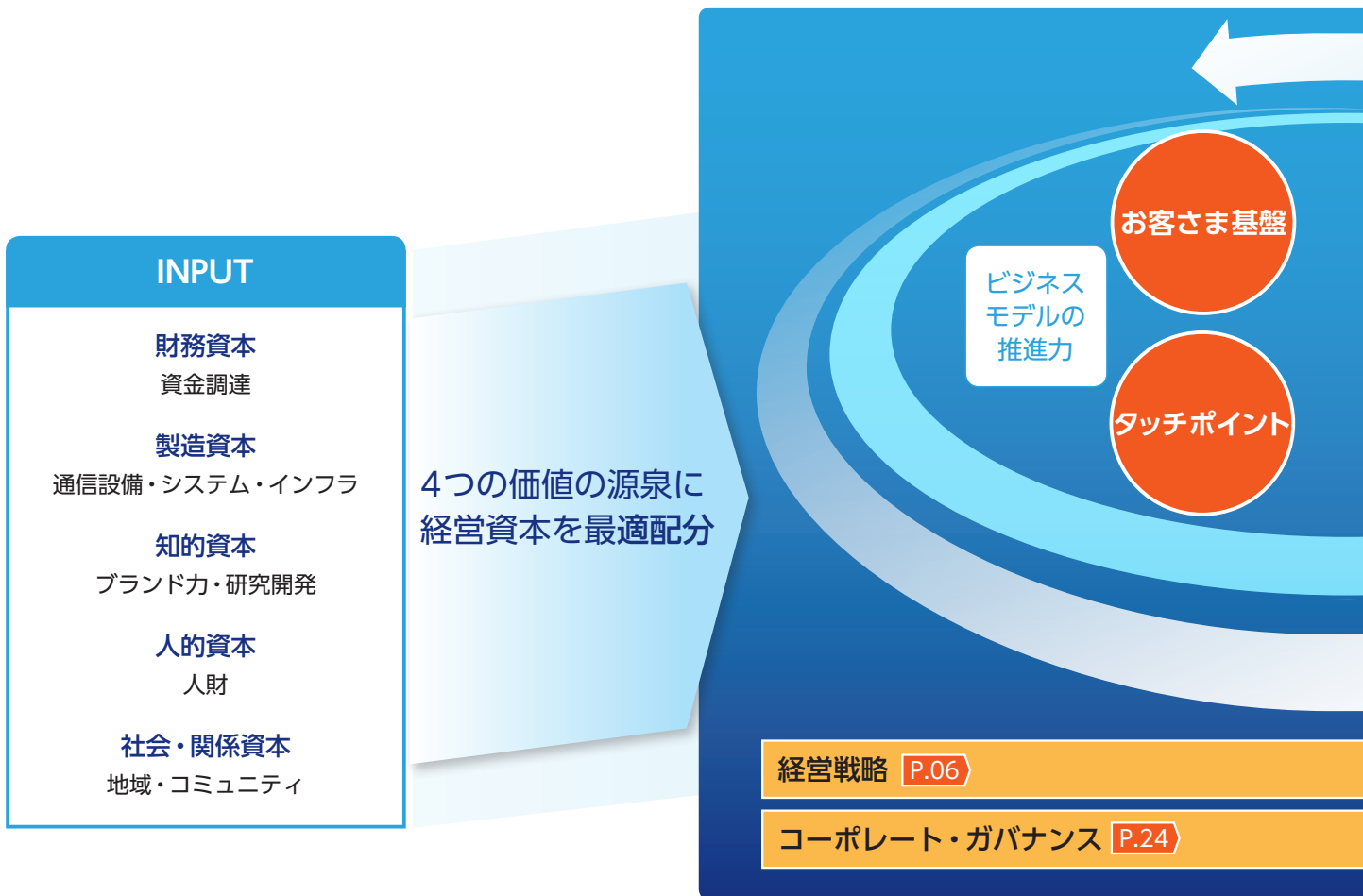
*7 J.D. パワー 2016年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査。調査はデータ通信専用端末の個人利用者計2,750名からの回答による

*8 J.D. パワー 2016年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,449社から3,085件の回答を得た結果による（1社につき最大2事業者の評価を取得）

KDDIの価値創造サイクル

KDDIの価値の源泉は、当社が発足以降構築してきた「お客さま基盤」「タッチポイント」「先進性」「ブランド力」の4つに集約されると考えています。

これらの4つの価値の源泉をさらに磨き上げるとともに、当社の経営資本を最適配分することでKDDIの企業価値の最大化を図り、2019年3月期を最終年度とする中期目標の達成を目指します。



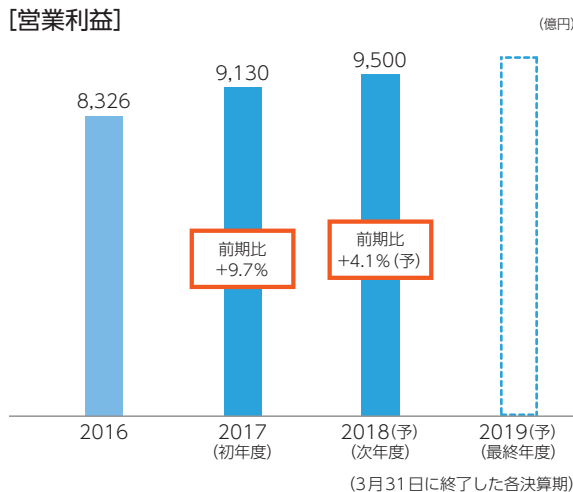
中期目標 (2017年3月期~2019)

持続的な利益成長

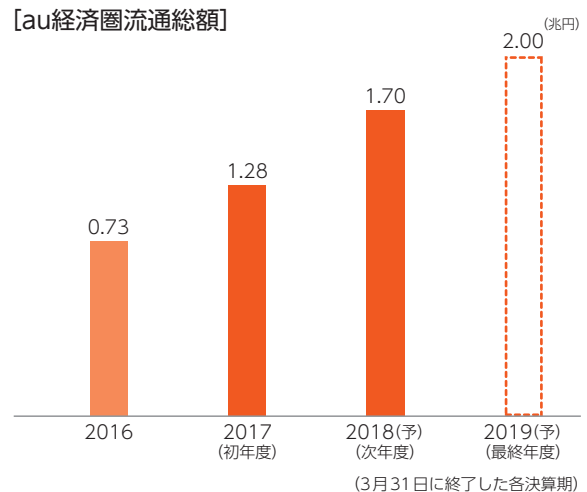
営業利益 年平均成長率 **7%**

au 経済圏流通総額 **2兆円超**

[営業利益]



[au経済圏流通総額]





OUTPUT

財務資本
キャッシュ・フローの創出 **P.12**

製造資本
安定した情報通信サービスの提供 **P.32**
ライフデザイン事業の強化 **P.18**

知的資本
auブランドの強化 **P.45**
IoT事業への取り組み **P.20**

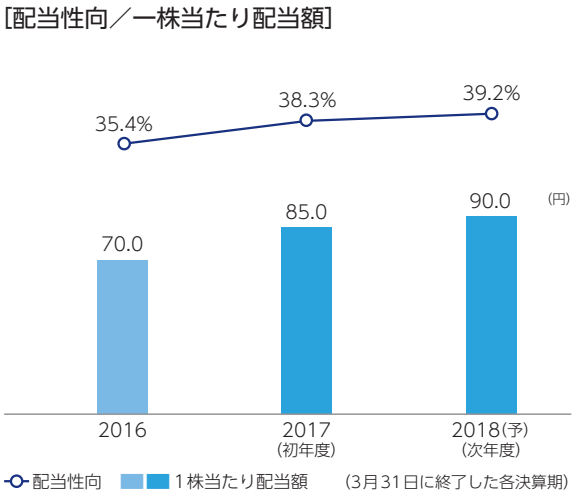
人的資本 **P.34**
ダイバーシティの推進
次世代リーダーの育成

社会・関係資本
安心・安全な情報通信社会の実現 **P.33**
[KDDI GREEN PLAN 2017-2030] **P.36**

年3月期) の達成に向けて **P.06**

株主還元強化

配当性向 35%超 **自己株式の取得・消却**



自己株式の取得	
2017	2018 (予定)
取得総額：約1,000億円	取得総額：1,000億円(上限)
取得株数：約3,165万株	取得株数：4,100万株(上限)
取得期間：2016年5月13日 ～9月13日	取得期間：2017年5月12日 ～9月22日

自己株式の消却	
2017	2018 (予定)
消却株数：約7,040万株	消却株数：約3,328万株
消却日：2016年5月18日	消却日：2017年5月17日

(3月31日に終了した各決算期)